

2023年度（2022年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 5-2-1

事務事業名	芽室町総合教育会議運営事業	所属 部門	政策推進課 政策調整係
町長公約			
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕

(概要)  
「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」及び「芽室町総合教育会議設置要綱」に基づき、芽室町総合教育会議を設置・運営する。  
また、定期開催される教育委員会に日程を合わせて開催する。

(現状と課題)  
芽室町教育大綱及び町長公約等との関連性を勘案し、テーマを設定して総合教育会議を運営していく必要がある。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕

町長と教育委員が定期的に協議・調整し、総合的な教育環境の整備に繋げる。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
	人件費	正職員従事人数	人	5	5	4	4	4	4
		人工数(業務量)	人工	0.0005	0.0328	0.0085	0.0082	0.0125	0.0215
人件費計(B)		円	3,890	255,773	68,157	65,228	97,372	167,090	
	トータルコスト(A+B)	円	3,890	255,773	68,157	65,228	97,372	167,090	

事務事業名	広域連携組織参画事業	所属部門	政策推進課 政策調整係
町長公約			
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕

・十勝圏複合事務組合  
北海道十勝総合振興局管内にある19市町村が設立した特別地方公共団体である。  
主な事業として、19市町村が出資して造成した基金運用益を活用した地域振興ソフト事業、広域行政・連携のための調査研究や、高等看護学院・教育研修センター・市町村税滞納整理機構の設置・管理を行っている。  
十勝圏西ブロック(鹿追町・新得町・清水町・芽室町)では、独自の企画担当者学習会や、広域連携事業を実施している。  
2022年度(令和4年度)は「図柄入りご当地ナンバープレート」の導入について、管内住民アンケート結果等から名称を「十勝」として導入意向決定した。

・十勝圏活性化推進期成会  
十勝圏活性化のための要請・陳情を行う「十勝圏活性化推進期成会」(十勝19市町村長等により構成)に参画し、芽室町としての要望を報告するとともに、期成会の活動のための負担金を支出する。

・帯広圏地方拠点都市地域協議会  
地方拠点都市地域の指定を受けた、帯広市・音更町・芽室町・幕別町で構成される「帯広圏地方拠点都市地域協議会」に参画し、同協議会を中心に、帯広圏の都市機能を向上させるための拠点区域内の重点施設整備を推進する。  
平成23年度に「十勝定住自立圏」が設立されたことにより、協議会の存在意義は低下傾向にある。

・十勝地域公共交通活性化協議会  
十勝総合振興局、十勝17市町村、帯広運輸支局、十勝バス(株)、北海道拓殖バス(株)、十勝地区バス協会、十勝地区ハイヤー協会、北海道旅客鉄道(株)釧路支社が参画している。十勝総合振興局が事務局となり、地方創生推進交付金を活用した、交通政策から交流人口を増やす取り組みをしている。  
芽室町として、協議会へ負担金(地方創生推進交付金)を支出している。

・十勝・日高山脈観光連携協議会  
日高山脈の国立公園化を見据え、「日高山脈」という言葉から少しでも多くの人に「十勝」を連想してもらい、訪れていただく地域としていくことを目標に、日高山脈の十勝側の6市町村で構成される協議会で事業推進する。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕

引き続き上記4組織に参画し、近隣の自治体との連携を図る。  
「図柄入りご当地ナンバープレート」について、2023年度(令和5年度)は全国公募にて図柄案を募集し、住民アンケート等の結果を踏まえ、国土交通省へ図柄提案予定。新ナンバープレートの交付は2025年(令和7年)5月予定。  
十勝・日高山脈観光連携協議会に関する事業は、魅力創造課が主管課となり、新たに日高山脈国立公園化地域振興事業の事務事業により推進する。令和4年度には冬のパンフレット・動画の作成を行ったため、令和5年度は春夏の動画作成や、協議会のブランドづくりのためのロゴマーク作成や、十勝観光連盟のホームページとの連携、プレミアムツアーづくりを行う。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円					247,506	249,943
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	845,000	845,000	813,000	1,049,494	1,582,378
		事業費計(A)	円		845,000	845,000	813,000	1,297,000	1,832,321
	人件費	正職員従事人数	人	0	4	4	4	4	4
		人工数(業務量)	人工		0.0280	0.0280	0.0124	0.0532	0.1836
		人件費計(B)	円	0	218,343	224,517	98,424	414,416	1,426,868
		トータルコスト(A+B)	円	0	1,063,343	1,069,517	911,424	1,711,416	3,259,189

2023年度（2022年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 5-2-1

事務事業名	行政評価システム推進事業	所属部門	政策推進課 政策調整係
町長公約			
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

**〔事業の概要・現状・課題〕**

(概要)  
町が実施する事務事業について、「事務事業マネジメントシート」を作成し、現状の活動の点検と、その実績を踏まえた評価を行う。

(現状・課題)  
総合計画の進行管理・事務事業の見直し等を目的として、対象と意図に沿って複数の事務事業を束ねた施策について、「施策マネジメントシート」を作成し、施策評価(庁内評価及び外部評価)を実施する。

**〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕**

継続して事業を実施する。  
事務事業評価、施策評価の効果的あり方について、引き続き検討する。  
また、2023年度以降、現行の業務量調査が廃止となり、事務事業評価に用いる人工数等についても検討する。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
	人件費	正職員従事人数	人	5	4	4	4	4	4
		人工数(業務量)	人工	0.1319	0.0486	0.1271	0.1336	0.2215	0.1452
人件費計(B)		円	1,026,125	378,980	1,019,145	1,060,055	1,725,433	1,128,438	
		トータルコスト(A+B)	円	1,026,125	378,980	1,019,145	1,060,055	1,725,433	1,128,438

2023年度（2022年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号

事務事業名	国・道等への要望事務	所属部門	政策推進課 政策調整係
町長公約			
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕

主要懸案事項について取りまとめ、北海道に報告する。  
 政党に対する政策要望書を取りまとめ、提出する。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕

引き続き、関係課との連携を密にし、理事者と十分協議したうえで、町としての最重要事項を中心に要望を行う。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
	人件費	正職員従事人数	人	5	4	4	4	4	4
		人工数(業務量)	人工	0.0019	0.0017	0.0015	0.0021	0.0282	0.0052
		人件費計(B)	円	14,781	13,257	12,028	16,669	219,671	40,412
トータルコスト(A+B)		円	14,781	13,257	12,028	16,669	219,671	40,412	

2023年度（2022年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 5-2-1

事務事業名	自治基本条例推進事業	所属部門	政策推進課 政策調整係
町長公約			
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕

平成19年3月に、町政運営の基本理念や、制度・原則を総合的・体系的に定めた条例である「芽室町自治基本条例」を施行。4年を越えない期間ごとに点検・見直しを行っており、令和4年度に点検を実施した。点検では庁内検討委員会を設置して5回開催。町長等に関する条項について、目的どおり実施しているか点検を行い、町長に提言書を提出した。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕

今後も定期的な点検・見直しを実施する(次回点検は令和8年度を予定)。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
	人件費	正職員従事人数	人	5	4	4	4	4	4
		人工数(業務量)	人工	0.0019	0.0962	0.0015	0.0005	0.0042	0.0825
		人件費計(B)	円	14,781	750,163	12,028	3,711	32,717	641,158
トータルコスト(A+B)		円	14,781	750,163	12,028	3,711	32,717	641,158	

事務事業名	自動車道早期建設期成会参画事業	所属部門	政策推進課 政策調整係
町長公約			
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕

「北海道横断自動車道早期建設促進期成会」「北海道横断自動車道十勝地区早期建設促進期成会」「高規格幹線道路帯広・広尾自動車道早期建設促進期成会」に参画し、北海道横断自動車道、帯広・広尾自動車道の早期整備を促進するために、関係官庁等書記官に対する要望活動を行う。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕

引き続き、期成会に参画し、要望を続ける。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	155,000	149,000	149,000	149,000	90,000	114,000
		事業費計(A)	円	155,000	149,000	149,000	149,000	90,000	114,000
人件費	正職員従事人数	人	5	4	4	4	4	4	
	人工数(業務量)	人工	0.0005	0.0055	0.0008	0.0043	0.0087	0.0016	
	人件費計(B)	円	3,890	42,889	6,415	34,131	67,771	12,435	
	トータルコスト(A+B)	円	158,890	191,889	155,415	183,131	157,771	126,435	

2023年度(2022年度実績)事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画  
施策番号

事務事業名	新型コロナウイルス対策地域公共交通確保対策事業	所属部門	政策推進課 政策調整係
町長公約	地域公共交通機関(特に「高齢者の足」)の確保		

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 公共交通の無い農村地区の移手段確保に向け、芽室町地域公共交通活性化協議会が主体となり、「めむろコミ☆タク」の実証運行を実施している。
2. 対象(何を対象にしているか) 町民
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 日常生活において必要な交通手段を確保する。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 町民、特に高齢者などの交通弱者に対する交通利便性を確保することにより、安心・安全な生活環境を整備し、生涯、芽室町で生活ができるようにする。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 地域公共交通活性化協議会開催回数	回
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 町民	人
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① コミタク年間乗車人数	人
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 冬期間の移動は安心・安全と感じる町民の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費						10,225,557	6,746,475
	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円					10,225,557	6,746,475
人件費	正職員従事人数	人					4	4
	人工数(業務量)	人工					0.4543	0.9409
	人件費計(B)	円	0	0	0	0	3,538,891	7,312,308
	トータルコスト(A+B)	円	0	0	0	0	13,764,448	14,058,783
活動指標	①	回					6	3
	②							
	③							
対象指標	①	人					18,117	17,983
	②							
	③							
成果指標	①	人					71	84
	②							
	③							
上位成果指標	①	%					56.7	51.2
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 公共交通のない農村地区においては、移手段の確保が課題となっている。対策として農村地区の高齢者に対してタクシー運賃助成を行っているが、対象年齢や回数に制限があること、半額助成なので地区によっては負担が大きいという問題点もある。また、町内タクシー事業者がドライバーの確保に苦慮する中、今後高齢化が進みタクシー利用が増えると、タクシードライバーが不足することも予想される。 令和3年度・4年度に、国土交通省の補助を受け実証運行を実施した「めむろコミ☆タク」について、実証運行と検証を行い、事業化を行うかどうか検討する。	2. 今後の取組 (2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法) 2023年度は、過去2年間に実施した実証運行の検証を行い、今後の農村部の地域公共交通の方向性の検討を行う。
--	--

事務事業名	総合計画推進事業	所属部門	政策推進課 政策調整係
町長公約			
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕

町の最上位計画である「芽室町総合計画」の策定と評価。  
 令和4年度は第5期芽室町総合計画前期実施計画の進捗よく結果に関する評価及び後期実施計画の策定を実施した。  
 住民意識調査については、令和元年度から調査対象数を従来の750人から2,000人として実施している。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕

「芽室町第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」について、デジタル田園都市国家構想総合戦略を勘案し、DX担当及び帯広圏デジタル化推進構想(骨子)策定の動きを踏まえ、改定作業を進める。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	15,000	35,200	35,000	0	0	0
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	2,909,190	2,742,802	1,701,292	897,972	1,665,137	2,523,189
	事業費計(A)	円	2,924,190	2,778,002	1,736,292	897,972	1,665,137	2,523,189	
	人件費	正職員従事人数	人	5	4	4	4	4	4
		人工数(業務量)	人工	0.7332	1.0407	0.6403	0.4438	1.0975	0.7436
人件費計(B)		円	5,703,977	8,115,329	5,134,213	3,522,738	8,549,268	5,778,969	
トータルコスト(A+B)		円	8,628,167	10,893,331	6,870,505	4,420,710	10,214,405	8,302,158	



2023年度（2022年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号

事務事業名	総合調整に関する事務	所属部門	政策推進課 政策調整係
町長公約			
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕

住民ニーズの多様化・複雑化や、国・道の新たな制度（補助・交付金等）の創設等により、総合調整を要する案件は増加している。政策推進課としての調整機能を発揮するとともに、各種申請におけるチェック機能も果たすことで、より効果的な総合調整を図る。加えて、各案件についての総合調整の継続必要性について随時見直しを行うことで、業務の効率化を目指す。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕

複数の課や係をまたぐような業務が増えており、業務量とともに、難度の高い調整も増えている。積極的に緻密な調整を行い、効果の高い形での事業実現を目指すとともに、担当課の自主性を尊重しながら、迅速な対応となるよう進める。

- ・地方創生推進交付金
- ・地域づくり総合交付金
- ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
- ・いきいきふるさと推進事業
- ・第6工業団地の造成
- ・まちなか再生
- ・集団研修施設「かつこう」に係る連絡調整
- ・総合体育館キッズスペースの設置
- ・モンベル連携協定
- ・人口減少対策

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
	人件費	正職員従事人数	人	5	4	4	4	4	4
人工数(業務量)		人工	0.0947	0.3686	0.2213	0.4547	0.1507	0.4381	
人件費計(B)		円	736,725	2,874,325	1,774,483	3,609,145	1,173,918	3,404,742	
トータルコスト(A+B)		円	736,725	2,874,325	1,774,483	3,609,145	1,173,918	3,404,742	



事務事業名	地域公共交通確保対策事業	所属部門	政策推進課 政策調整係
町長公約	地域公共交通機関(特に「高齢者の足」)の確保		

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 交通弱者の生活交通を確保するためにコミュニティバスを運行。地域内公共交通の活性化について「地域公共交通活性化協議会」で協議する。 経常収支が赤字となる生活交通路線バス(運行が複数市町村にまたがること等の条件有)を運行する事業者に対し、赤字分を補助し、地域交通を維持確保する。
2. 対象(何を対象にしているか) 町民
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 日常生活において必要な交通手段を確保する
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 町民、特に高齢者などの交通弱者に対する交通便利性を確保することにより、安心・安全な生活環境を整備し、生涯、芽室町で生活ができるようにする。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 地方バス路線維持補助金	円
② コミュニティバス運行経費	円
③ 地域公共交通活性化協議会開催回数	回

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 町民	人
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 路線バス利用者数(平均乗車密度)	人/km
② コミュニティバス年間乗車人数	人
③ 農村部タクシー助成のべ利用回数	回

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 公共交通に関する町民の満足度	%
② コミュニティバスの1便あたりの乗車人数	人
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費							
	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円				30,000		
	一般財源	円	8,675,970	9,461,776	7,933,886	12,300,930	13,857,224	14,795,272
	事業費計(A)	円	8,675,970	9,461,776	7,933,886	12,330,930	13,857,224	14,795,272
人件費								
正職員従事人数	人	5	4	4	4	4	4	
人工数(業務量)	人工	0.0962	0.0948	0.1275	0.2509	0.6105	0.1480	
人件費計(B)	円	748,394	739,246	1,022,352	1,991,761	4,755,652	1,150,198	
トータルコスト(A+B)	円	9,424,364	10,201,022	8,956,238	14,322,691	18,612,876	15,945,470	
活動指標	①	円	0	144,000	0	2,849,000	4,436,000	1,432,000
	②	円	8,460,916	9,120,326	7,217,238	7,979,536	7,529,600	11,396,591
	③	回	3	3	2	2	6	3
対象指標	①	人	18,660	18,540	18,430	18,268	18,117	17,983
	②							
	③							
成果指標	①	人/km	5.0	5.7	5.6	4.6	3.7	4.5
	②	人	18,362	16,750	18,071	13,558	13,105	13,454
	③	回	-	-	-	777	844	834
上位成果指標	①	%	38.4	38.1	-	-	-	-
	②	人	-	9.3	9.9	7.4	7.2	7.6
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 ・市街地を運行するコミュニティバスについて、継続して運行を実施するほか、公共交通の維持確保のために、必要に応じて事業者への補助を行う。 ・農村地域の高齢者の交通確保に向けて、費用対効果が高いと考えられるタクシー運賃助成を、令和元年度にモニターによる試行、令和2年度から本格実施している。 ・じゃがバスの運行は令和3年度で10年を迎え、当初設置したバス停周辺の高齢者等の居住状況も変わっていることから、令和3年10月にルートの見直しを行った。課題として、じゃがバスの認知度は向上しているが、循環線による順路の複雑さ、コロナ禍による利用者の減少がある。 利用促進に向けて主要施設に通過時間を示した専用時刻表の設置を実施した。	2. 今後の取組 (2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法) ・農村地域の高齢者の足の確保については、タクシー運賃助成制度を令和2年度から開始しており、多くの方に利用いただけるよう制度周知のPRを行う。 ・タクシー運賃助成制度は町民から「市街地でも実施してほしい」旨の意見があるため、じゃがバス利用と併せた制度を検討する。 ・じゃがバスについては、利用促進に向けて引き続き制度周知のPRを行う。
--	---

2023年度（2022年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号

5-2-3

事務事業名	地方分権対応事務	所属部門	政策推進課 政策調整係
町長公約			
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕

地方分権の調査及び研究を行う。北海道が進める事務・権限の移譲方針に基づき、翌年度の移譲対象となる事務・権限の受入について検討・報告する。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕

町民サービスの向上を念頭におき、権限移譲の可否を検討する。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
	人件費	正職員従事人数	人	5	4	4	4	4	4
		人工数(業務量)	人工	0.0023	0.0021	0.0001	0.0001	0.0152	0.0001
		人件費計(B)	円	17,893	16,376	802	794	118,404	777
トータルコスト(A+B)		円	17,893	16,376	802	794	118,404	777	

事務事業名	庁議開催事業	所属部門	政策推進課 政策調整係
町長公約			
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕

①経営戦略会議

町長、副町長及び教育長並びに政策推進課長、総務課長、魅力創造課長、都市経営課長、住民税務課長、健康福祉課長、高齢者支援課長、子育て支援課長、農林課長、商工労政課長、環境土木課長、水道課長その他必要に応じて町長が指定するものをもって構成されている。

審議事項は、町の経営戦略に関して決定を要する事項、町政の最高方針として決定を要する事項、国・道の施策との調整、議会及び対外的重要事項として決定を要する事項であり、随時開催し、重要な施策・方針を決定する。

②全体庁議

町長、副町長、教育長並びに課長、病院事務長、消防署長、参事並びに各委員会事務局の長をもって構成されており、経営戦略会議において審議した事項及び主要施策、事業の施行状況に関する事項を報告する。

また、庁内への周知事項や、制度・事業の方向性について意見を求める事項を連絡調整し、同時に情報共有の場としても、積極的に活用する。新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて随時開催としていたが、令和4年10月から月1回定例開催に変更している。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕

経営戦略会議は庁内意思決定機関、全体庁議は情報共有を図る場として実施、施策の効果的かつ円滑な運営を図る。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	5	4	4	4	4	4
	人工数(業務量)	人工	0.0293	0.0327	0.0409	0.0129	0.0072	0.0111
	人件費計(B)	円	227,941	254,993	327,955	102,393	56,086	86,265
トータルコスト(A+B)		円	227,941	254,993	327,955	102,393	56,086	86,265

2023年度（2022年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 5-2-1

事務事業名	定住自立圏構想に関する事務	所属部門	政策推進課 政策調整係
町長公約			
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕

平成23年7月7日に、帯広市と十勝管内18町村の間で、それぞれ「十勝定住自立圏形成協定」を締結。圏域の将来像や具体的な取り組みを定めた十勝定住自立圏共生ビジョンの進行管理を行う。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕

継続して十勝定住自立圏共生ビジョンの進行管理を行う。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
	人件費	正職員従事人数	人	5	4	4	4	4	4
		人工数(業務量)	人工	0.0087	0.0097	0.0083	0.0010	0.0017	0.0018
		人件費計(B)	円	67,682	75,640	66,553	7,937	13,243	13,989
トータルコスト(A+B)		円	67,682	75,640	66,553	7,937	13,243	13,989	

事務事業名	土地利用に関する事務	所属部門	政策推進課 政策調整係
町長公約	町有財産の有効な利活用		
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕

町の土地利用に関する総合調整を行う。  
 (芽室町総合計画に基づき、芽室町土地利用等庁内検討委員会の事務局として、中・長期の土地利用に関する検討を行う。)

【課題】

所管課の公共施設及び公共用地において、方向性が未定の案件がある。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕

第5期芽室町総合計画に基づき、土地利用に関する検討を行う。  
 近年ではコロナ禍のため、土地利用等庁内検討委員会が開催されていなく、所管課が抱えている土地利用等の課題について委員へ情報共有が行われていないため、令和5年度から検討委員会の委員により議論を行い、所管課の課題に対して委員会で検討を行っていく。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
	人件費	正職員従事人数	人	5	4	4	4	4	4
		人工数(業務量)	人工	0.0189	0.0138	0.0055	0.0011	0.0005	0.0001
人件費計(B)		円	147,034	107,612	44,101	8,731	3,895	777	
トータルコスト(A+B)		円	147,034	107,612	44,101	8,731	3,895	777	

事務事業名	統計調査事務	所属部門	政策推進課 政策調整係
町長公約			
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕

（概要）  
 国の委託を受け、行政を遂行するうえで必要となる各種統計の基礎データ収集を担う。また、統計データを各種施策の策定に反映させることで、生活や福祉の向上に寄与することを目的とする。

（現状・課題）  
 国が統計法に基づき実施する調査であるが、生活スタイルの多様化、業務多忙化、個人情報漏洩への不安、新型コロナウイルス感染症予防等の要因から、調査拒否や調査に対する不満が見られる。そのため、国でも一部統計調査の統廃合等によって、簡素化・合理化が進められている他、多くの統計調査がオンライン回答可能になった。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕

今後も継続して、調査員への指導、丁寧な住民説明に努め、円滑な統計調査を実施していく。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	362,000	1,251,649	2,219,000	10,455,590	620,399	281,000
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円				47,930	0	0
		一般財源	円	131,247	1,579	770	235,059	230	3,467
		事業費計(A)	円	493,247	1,253,228	2,219,770	10,738,579	620,629	284,467
	人件費	正職員従事人数	人	5	4	4	4	4	4
		人工数(業務量)	人工	0.1081	0.2654	0.4683	0.7072	0.2286	0.2398
		人件費計(B)	円	840,971	2,069,576	3,755,040	5,613,089	1,780,741	1,863,632
トータルコスト(A+B)		円	1,334,218	3,322,804	5,974,810	16,351,668	2,401,370	2,148,099	